

農業研究センターの発足と

新しいプロジェクト研究

農林水産省農業研究センター
総合研究官

西尾 敏彦

はじめに

去る12月1日、農林水産省に新しい試験研究機関として、「農業研究センター」（所在地：茨城県筑波郡谷田部町観音台3-1-1）が誕生した。以下、農業研究センターの概要と同センターが推進しようとしているプロジェクト研究（総合研究）について紹介する。

1. 農業研究センター設立のねらい

農林水産省の農業関係試験研究機関は、昭和36年に、当時の農業基本法の制定、畜産・園芸等の選択的拡大政策を背景に、専門（作目）分化型試験研究機関として整備されて以来、大幅な変更を加えることなく今日まで経過して来た。

このような研究体制によって、水稻の省力安定多収栽培技術（農事試験場）、家畜の多頭飼育技術（畜産試験場）、野菜の周年安定栽培技術（野菜試験場）などが確立され、今日の農業の発展に多大の貢献をして来た。

しかし、最近の我が国農業は米・温州みかん等に見るような農産物需給の不均衡、兼業の増大と耕地利用の粗放化、石油づけ農業の進展、環境汚染問題の発生等、緊急に解決しなければならない問題が山積している。そこでこれらの問題を解決し、我が国の食料自給力の維持向上を図っていくためには、従来の研究体制では不十分であって、この際、各専門部門が確立した最新技術を、総合的に組立てた新しい総合技術を創造するための試験研究を、強力に推進する試験研究機関の設立が、強くのぞまれるようになった。

農業研究センターはこのような要請に応えるべく設立されたものである。なお、これに伴い長い歴史をもつ農事試験場（埼玉県鴻巣市）は廃止された。

2. 農業研究センターの組織・定員

農業研究センターの組織図は第1図に示した通りで、定員301名うち研究職172名から構成される。

農業研究センターの組織のうちとくに特筆すべき点は、従来からの研究部（農業計画部など7部）一研究室

（47研究室）のほかに、新しい大型共同研究に対応する組織として、総合研究官（5名）、プロジェクト研究チーム（5チーム）を設けたことである。

総合研究官はいわばプロジェクト研究のリーダーであって、最近の我が国農業が直面している麦、大豆、飼料作物を対象とする土地利用型農業の振興に係る主要研究を分担し、全国の関係試験研究機関の試験研究を一元的に把握し、進行の管理、研究成果のとりまとめ等の総括業務を行う。

一方、プロジェクト研究チームは、総合研究官の指導の下にあって、従来ともすれば分散分担・寄せ集め型で有機的連けいに欠けていたプロジェクト研究のかなめとして、従来の研究室体制ではできなかった複数部門にまたがる試験研究を分担、かつ推進する。

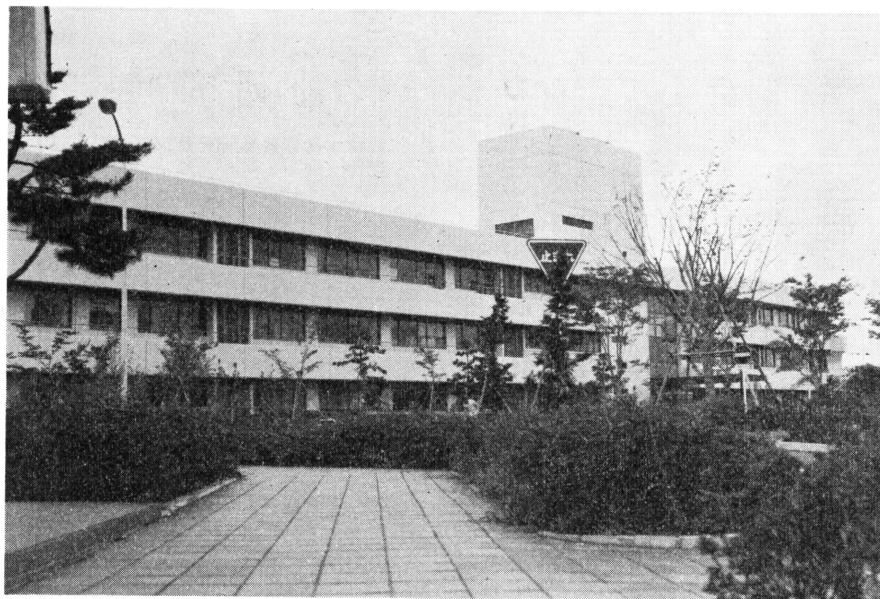
プロジェクト研究チームの研究課題は固定することなく、5年を目途として見直しを行うこと、構成研究員は専任3名のほか、随時研究課題に応じて他の国立試験場都道府県農業試験場、大学等から流動研究員などの形で受け入れることなど、機動的かつ柔軟な運営を行うことが、同チームの特色である。

以上のほか、農業研究センターでは従来ともすればそ

農業研究センターの組織定員

〈組 織〉		〈定 員〉
所長 └─次長	企画連絡室	2科1課2業務課 72人（うち業務科関係61人）
	総務部	3課 47
	総合研究官	(5人) 5
	プロジェクト研究チーム(5チーム)	15
	農業計画部	6研究室 21
	耕地利用部	5研究室 18
	機械作業部	4研究室 17
	作物第1部	8研究室 29
	作物第2部	6研究室 20
	耕地環境部	10研究室 29
	経営管理部	8研究室 26
		(47研究室) 計 301(うち研究職172人)

農業研究センター研究本館



れぞれが独立して研究業務を推進する体制にあった研究室の“壁”をこえて、研究分野の比較的類似した複数の研究室が相互に協力しあいながら、試験研究を進められるような仕組みをとることとしている。

3. プロジェクト研究の内容

農業研究センターにおけるプロジェクト研究（総合研究）は次の5つである。

(1) 作物の高位安定生産技術の確立

水稲及び畑作物を中心とした各種農産物の高位安定生産とその定着化のための試験研究。当面は転換畑作物（大豆・(麦)・ソバ等）、飼料用稲等の良質・安定・多収品種の育成と、その合理的な栽培管理技術について試験研究を推進する。

(2) 生産環境管理技術の確立

作物の生産機能を発揮させるため、耕地の生産力の保全向上、耕地水系の水質の保全、病害虫による作物被害の総合防除等の試験研究。当面は大規模生産地などで顕在化しつつある野菜の連作障害、地力低下防止技術について試験研究を推進する。

(3) 生産費低減技術の確立

土地利用権の集積による経営規模拡大の動きに対応して、省資源・省エネルギーを配慮した効果的機械利用及び合理的作業体系に関する試験研究。当面は、地域（旧町村規模）農業におけるローカルエネルギーの発掘と、それを基幹とした地域内エネルギーシステムの策定に関する試験研究を推進する。

(4) 地域生産システムの確立

(1)～(3)の諸技術を活用し、従来のような単作目（例えば水田作、畑作、畜産、野菜などの個別作目）の生産性向上から、地域ぐるみの総合生産力を向上させるための試験研究。当面は地域農業複合化に関する試験研究、耕地の高度利用に関する試験研究を推進する。

(5) 地域営農方式の確立

高い生産性と安定した農業経営を実現できる中核農家や生産組織を育成し、これを中核として、地域ぐるみの均衡のとれた営農方式の発展を可能とするための試験研究。当面は農地の流動化、土地利用権の集積に資する集团的土地利用方式の確立に関する試験研究を推進する。

農業研究センターは、その初代所長に川嶋良一前農林水産技術会議事務局長を迎え発足した。職員もまた各地から集結し、試験研究もやっと緒についたところである。同センターの業務が軌道に乗り成果を上げるまでには、なお若干の年月を要すると思う。関係各方面の御支援をお願いする次第である。